

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日
東

上場会社名 メック株式会社 上場取引所
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160
 室長
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第1四半期 | 3,505 | 24.7 | 973 | 95.5 | 1,036 | 123.4 | 742 | 133.9 |
| 2020年12月期第1四半期 | 2,809 | 20.7 | 498 | 142.1 | 463 | 92.9 | 317 | 100.0 |

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 1,107百万円(891.6%) 2020年12月期第1四半期 111百万円(△52.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| 2021年12月期第1四半期 | 円 銭 39.11 | 円 銭 — |
| 2020年12月期第1四半期 | 16.72 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------------|---------------|-----------|
| 2021年12月期第1四半期 | 百万円 22,516 | 百万円 18,309 | % 81.3 |
| 2020年12月期 | 21,510 | 17,470 | 81.2 |

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 18,309百万円 2020年12月期 17,470百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|--------------|----------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2020年12月期 | 円 銭 — | 円 銭 12.00 | 円 銭 — | 円 銭 14.00 | 円 銭 26.00 |
| 2021年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年12月期(予想) | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,900 | 21.0 | 1,750 | 54.4 | 1,850 | 64.2 | 1,300 | 63.7 | 68.47 |
| 通期 | 13,600 | 13.7 | 3,100 | 30.8 | 3,200 | 34.0 | 2,250 | 41.0 | 118.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2021年12月期 1 Q | 20,071,093株 | 2020年12月期 | 20,071,093株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期 1 Q | 1,093,341株 | 2020年12月期 | 1,093,341株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2021年12月期 1 Q | 18,977,752株 | 2020年12月期 1 Q | 18,977,767株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2021年5月12日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)により非常に不確実な状況が続くなか、ワクチン接種率の増加や政策支援により景況感が改善する国も見られました。わが国経済は、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や生産活動等に持ち直しの動きが続いているものの、個人消費等一部に弱さが見られました。

IMF(国際通貨基金)は2021年世界経済成長率を、前年比+6.0%、日本は+3.3%といずれも2020年のマイナス成長からの回復を見通すものの、不確実性が高い状況にあります。

エレクトロニクス業界は、世界各国で加速する在宅勤務・学習の導入や新しい生活様式への対応等の影響を受け、パソコンやタブレット端末、モニターの生産が引き続き堅調に推移いたしました。また、データ量の増加や5Gへの切り替えを背景としたサーバー需要も継続いたしました。自動車は半導体の供給不足が懸念されたものの、概ね堅調に推移いたしました。世界的な半導体供給不足が続くなか、業界全体で積極的な投資は進んでいます。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、サーバーやパソコン、タブレット端末、モニター向けの需要は堅調に推移し、特に当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要が拡大いたしました。

電子基板は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、注目が集まる移動通信システムは、高速大容量の5Gへの切り替え、普及に向け取り組みが更に活発化しています。また、次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた設備投資も進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

主要製品の売上動向としましては、ディスプレイ向け「SFシリーズ」や「EXEシリーズ」は関連する電子機器の需要により大きく増加し、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」はサーバーやパソコンの需要やパッケージ基板の大型・多層化により前年同期比で非常に好調な結果となりました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車市場不振の影響を受けた前年同期に比べ大きく回復いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億5百万円(前年同期比6億95百万円、24.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は12億46百万円(前年同期比8百万円、0.7%増)となり、営業利益は9億73百万円(前年同期比4億75百万円、95.5%増)、売上高営業利益率は27.8%となり、前年同期と比較し10.1ポイント改善しました。経常利益は10億36百万円(前年同期比5億72百万円、123.4%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は10億36百万円(前年同期比5億89百万円、131.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億42百万円(前年同期比4億24百万円、133.9%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は34億52百万円(前年同期比7億91百万円、29.7%増)、機械売上高は33百万円(前年同期比96百万円、74.1%減)、資材売上高は16百万円(前年同期比1百万円、8.6%減)、その他売上高は2百万円(前年同期比1百万円、346.8%増)となりました。

海外売上高比率は54.1%となり、前年同期に比べ6.1ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、75.8%(前年同期比3.1ポイント増)となります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、パソコンやタブレット端末、サーバーに関連する製品が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億66百万円(前年同期比1億68百万円、11.3%増)、セグメント利益は7億21百万円(前年同期比3億74百万円、108.3%増)となりました。

台湾では、サーバーやモニターに関連する製品が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億76百万円(前年同期比1億15百万円、20.7%増)、セグメント利益は61百万円(前年同期比27百万円、82.6%増)となりました。

香港（香港、珠海）では、春節休暇を短縮して稼働した顧客が多かったこと、主要なパッケージ顧客が堅調であったこと、また、タブレット端末関連の製品生産が中国（蘇州）から移管されたことや自動車に関連する製品が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億29百万円（前年同期比2億7百万円、93.5%増）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比72百万円、160.9%増）となりました。

中国（蘇州）では、春節期間中に稼働を続けた顧客があった一方でタブレット端末向け製品の生産が日本や珠海地区に移管され、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億37百万円（前年同期比1億66百万円、44.7%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比80百万円、175.9%増）となりました。

欧州では、感染症の影響が続くなか、一部では生産活動に持ち直しの傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億69百万円（前年同期比11百万円、7.5%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比0百万円、0.4%増）となりました。

タイは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日に当社6社目の子会社を設立し、2019年9月から稼働しました。営業活動や日本からタイへの当社製品生産地変更もようやく進みだし、当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期は0百万円）、セグメント損失は31百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や時価上昇による投資有価証券の増加、増収による売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて10億5百万円増加し、225億16百万円となりました。

負債は、増収による仕入債務や賞与引当金の増加、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度に比べて1億66百万円増加し、42億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて8億38百万円増加し、183億9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（2021年5月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2021年2月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,579,463 | 6,092,896 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,620,577 | 3,880,216 |
| 電子記録債権 | 329,006 | 306,423 |
| 商品及び製品 | 415,861 | 496,747 |
| 仕掛品 | 159,982 | 187,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 350,560 | 424,178 |
| その他 | 123,606 | 134,063 |
| 貸倒引当金 | △3,558 | △3,636 |
| 流動資産合計 | 10,575,499 | 11,518,700 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,037,708 | 7,101,161 |
| 減価償却累計額 | △2,805,486 | △2,900,087 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,232,222 | 4,201,073 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,074,090 | 3,084,981 |
| 減価償却累計額 | △2,137,588 | △2,190,697 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 936,501 | 894,283 |
| 工具、器具及び備品 | 1,277,402 | 1,310,520 |
| 減価償却累計額 | △954,464 | △973,221 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 322,938 | 337,299 |
| 土地 | 2,935,817 | 2,968,195 |
| 使用権資産 | 60,811 | 53,534 |
| 減価償却累計額 | △20,657 | △12,475 |
| 使用権資産(純額) | 40,153 | 41,059 |
| 建設仮勘定 | 530,961 | 550,597 |
| 有形固定資産合計 | 8,998,594 | 8,992,509 |
| 無形固定資産 | 140,370 | 147,710 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 859,665 | 906,314 |
| 退職給付に係る資産 | 809,578 | 816,279 |
| 繰延税金資産 | 3,256 | 4,158 |
| その他 | 123,788 | 130,870 |
| 投資その他の資産合計 | 1,796,289 | 1,857,622 |
| 固定資産合計 | 10,935,253 | 10,997,841 |
| 資産合計 | 21,510,752 | 22,516,542 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,263,258 | 1,464,116 |
| 短期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 未払金 | 477,481 | 425,325 |
| 未払費用 | 143,020 | 117,849 |
| 未払法人税等 | 362,044 | 380,036 |
| 賞与引当金 | 317,936 | 472,424 |
| 役員賞与引当金 | 38,005 | 47,244 |
| 設備関係未払金 | 247,948 | 29,300 |
| その他 | 278,982 | 415,775 |
| 流動負債合計 | 3,528,677 | 3,752,072 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 369,916 | 359,797 |
| 退職給付に係る負債 | 24,997 | 1,455 |
| 株式報酬引当金 | 79,699 | 55,619 |
| その他 | 36,599 | 37,901 |
| 固定負債合計 | 511,213 | 454,773 |
| 負債合計 | 4,039,890 | 4,206,845 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 594,142 | 594,142 |
| 資本剰余金 | 541,273 | 541,273 |
| 利益剰余金 | 16,583,712 | 17,057,464 |
| 自己株式 | △1,175,844 | △1,175,844 |
| 株主資本合計 | 16,543,283 | 17,017,035 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 373,484 | 408,579 |
| 為替換算調整勘定 | 363,902 | 703,685 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 190,190 | 180,395 |
| その他の包括利益累計額合計 | 927,578 | 1,292,661 |
| 純資産合計 | 17,470,862 | 18,309,696 |
| 負債純資産合計 | 21,510,752 | 22,516,542 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,809,922 | 3,505,037 |
| 売上原価 | 1,073,651 | 1,284,857 |
| 売上総利益 | 1,736,270 | 2,220,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,238,130 | 1,246,374 |
| 営業利益 | 498,140 | 973,805 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,317 | 7,048 |
| 試作品等売却収入 | 3,835 | 1,378 |
| 為替差益 | — | 51,539 |
| その他 | 6,658 | 3,650 |
| 営業外収益合計 | 16,812 | 63,616 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 419 | 253 |
| 売上割引 | 863 | 712 |
| 為替差損 | 49,607 | — |
| その他 | 134 | 201 |
| 営業外費用合計 | 51,024 | 1,167 |
| 経常利益 | 463,927 | 1,036,255 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 927 | 507 |
| 特別利益合計 | 927 | 507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 17,894 | 100 |
| 特別損失合計 | 17,894 | 100 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 446,960 | 1,036,662 |
| 法人税等 | 129,629 | 294,423 |
| 四半期純利益 | 317,331 | 742,238 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 317,331 | 742,238 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 317,331 | 742,238 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △53,987 | 35,094 |
| 為替換算調整勘定 | △143,673 | 339,783 |
| 退職給付に係る調整額 | △7,996 | △9,794 |
| その他の包括利益合計 | △205,657 | 365,082 |
| 四半期包括利益 | 111,673 | 1,107,321 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 111,673 | 1,107,321 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。